

平成27年度 事業計画

1. 事業方針

日本経済はアベノミクス効果により円安・株高が進み、大企業においては好決算が相次いでいる。ただ、業績向上の持続性に関しては不安要素が多く、地区や中小企業における景況感は依然として厳しい状況にある。本年は、正念場、政官民一体となった活動による本格的な景気回復が望まれている。一方、計量界は、100 有余年の間その使命・役割は一貫しており、脈々とその活動が継承されていることは誇りにすべきことであるが、昨今はやや停滞感があるのは否めない。特に、地方公共団体の執行体制や計量団体の事業体制の低下傾向及び全国的な計量技術者の不足、更には、計量制度のグローバル化対応の遅れ等が課題になっている。

今後は、経済社会の変化に対応した計量体制の見直し・再構築とそれに伴う人材育成が急務であるとする。当会では、計量制度の課題について3年前に調査・研究を行ったが、再度検討委員会を立ち上げ掘り下げた調査・検討を行う予定である。

当会の事業としては、主軸の郵政計量管理受託事業、試験校正事業、普及啓発事業を確実に実施していくほか、教育研修や計量管理の推進等に引き続き取り組む方針である。

具体的な調査研究テーマとしては、1つ目は、自動はかりの計量管理の課題抽出と具体策の検討、2つ目は、計量管理の国際規格 ISO 10012 の活用・導入支援及び認証体制の推進、3つ目は、各分野における計量関係者の力量の向上のための取り組みの強化である。

「平成27年度 重点事業実施方針」

(1) 郵政計量管理事業の継続実施

計量管理受託事業を的確に実施し、研修の徹底と管理体制の強化を図る。

(2) 試験・校正事業体制の確保

JCSS 校正事業の推進及び品質システムの確保を図る。

(3) 計量普及啓発事業の推進と充実

- ①計量記念日事業の活動を通し計量の普及啓発を継続実施する。
- ②中小企業向けのものづくりのための計量計測支援事業を拡充する。
- ③放射線・放射能の測定の信頼性確保のための施策を進める。

(4) 各方面の計量関係者向け研修事業の継続実施と充実

- ① 計量士向け 基礎コース、実務コース、計測管理専門コースの各研修講座の強化を図る。
- ② 企業内の校正技術者の育成のための研修講座を継続実施する。
- ③ 販売事業者対象計量器コンサルタント資格認定制度を充実する。

(5) 計量管理の推進

- ①自動はかりの計量管理に関する調査検討を行い、課題への対応策を立案する。
- ② ISO/JIS Q 10012 計測管理規格の活用・導入支援し認証体制を構築する。

(6) 計量制度の課題の対応策の調査・検討

計量を巡る諸課題を抽出し、今後の対応策を調査・検討し提言する。

(7) 経済産業省委託事業の実施

経済産業省委託事業である ISO/TC 12(量及び単位)国内委員会及び JIS 原案作成委員会の事務局業務を推進する。

2. 各事業別実施項目

2.1 計量の普及啓発

2.1.1 計量記念日関連事業

- ・計量記念日全国大会の開催
- ・「何でもはかってみようコンテスト」及び計量啓発標語の募集、表彰
- ・全国統一ポスターの作成・配布
- ・広報誌「計量のひろば」の作成・配布

2.1.2 計量普及

- ・出版物の発行
- ・会報誌「計量ジャーナル」の発行
- ・技術誌「計測標準と計量管理」の発行

2.1.3 計量管理教材の最新版の作成

適正計量管理事業所（流通部門）向け教材の見直し修正及び最新版の作成

2.1.4 計量士国家試験受験者のための計量管理に関わる新教科書の作成準備

計量士国家試験における計量管理概論受験のための教科書の見直しを行い新教科書を作成するため、準備委員会を編成し実施する。

2.1.5 中小企業向けものづくり支援計量計測事業の推進

(1) 中小企業対象の計量普及啓発の実施

中小企業向け測定基礎研修会を継続実施し、研修の実施方法、内容の見直し強化を図る。

(2) 計量計測専門家の登録と製造現場指導業務の推進

中小企業庁が運営している「中小企業ビジネス創造等支援事業に係る専門家の登録派遣制度」を活用して、測定の基礎、計測管理及び校正等の計量計測専門家を育成・登録し、計量士による中小企業向け計量計測現場指導業務の実施体制を構築し推進する。

2.2 計量管理の推進

2.2.1 自動はかりの計量管理課題の調査と対応策の立案

自動はかりの計量管理に関する調査検討委員会を編成し、現状の自動はかりの計量管理の課題を抽出し、今後現場において計量士が取り組むべき業務を検討・提言する。

- ・自動はかりに関する欧州計量器規制、国際勧告及びJIS規格を調査
- ・自動はかりに関する情報収集と管理事例を調査研究
- ・現状の自動はかりの計量管理に関する課題を抽出し、対応策を検討・立案
- ・計量管理ガイドラインの作成及び説明会の実施

2.2.2 ISO 10012 規格の普及・活用と認証制度の推進

（計量計測のグローバル化対応の調査研究）

- ・ISO/JIS Q 10012 計測管理規格を企業内に広く普及・活用するための説明会、技術講習会、セミナー等の開催
- ・計測管理技術者認定制度の検討
- ・企業との意見交歓・現場説明会及び導入支援の実施
- ・ISO 9001 と ISO 10012 の組み合わせ認証体制の構築（JQA と協業）

2.3 計量の教育・訓練

2.3.1 計量管理者養成教育

- ・品質管理推進責任者養成コースの開催
- ・ISO/IEC 17025 内部監査員研修講座の開催

2.3.2 計量担当者教育

- ・計量管理技術基礎講座の開催

2.3.3 計量士の育成

- ・計量士技術講習会リフレッシュ基礎コース（通信講座を含む。）の実施。
- ・実務コース（はかり・分銅校正・量目検査）の継続実施。
- ・「計測管理専門コース」の実施
- ・計量士国家試験準備講習会及び計量士国家試験直前対策講習会の開催

2.3.4 校正技術者の育成

- ・計測器校正技術者認定研修講座の開催

2.3.5 計量器コンサルタント資格認定制度の充実

計量器販売事業者向け計量器コンサルタント資格認定講習会を継続実施するとともに、資格認定制度の今後の運営方法を検討する。

2.3.6 放射能・放射線の測定の信頼性確保のための取り組み

放射能・放射線測定の信頼性を確保するために「放射線・放射能の測定に関する基礎講習会」を全国拠点で開催する。（地区計量団体等と協業して行う）

2.4 計量の情報調査・交流

2.4.1 計量士交流

- ・計量士部会の活動
部会の開催、計量士の諸課題の検討
- ・第14回全国計量士大会の企画・開催

2.4.2 認定校正事業者交流

- ・認定事業者部会の活動（運営委員会／全体会議の開催、諸課題の検討）
- ・計測器校正技術者研修講座の開催
- ・測定の不確かさの活用に関する報告会の開催
- ・企業見学研修会の企画・開催
- ・計測標準フォーラム活動への参画

2.4.3 国際交流

日本・韓国・中国3国の計量制度及び計量事情に関する相互情報交換の実施。
平成27年度は韓国において実施予定。（期日等詳細未定）

2.4.4 計量制度課題の抽出とその対応策の調査検討

計量制度を巡る現状と諸課題を調査・分析し、時代に沿った今後の対応策を検討・立案し、提言する。

「重点ポイント」

- ・検定／検査制度の現状の課題とその対応策の立案
- ・計量士の将来像と計量士（研修）制度のあり方の検討
- ・自動はかり及び放射線量計等の計量器規制方法の検討
- ・事業者制度、適正計量管理事業所、量目制度等の見直し

2.4.5 経済産業省委託事業の実施(平成25年度から実施)

ISO/TC12 基本分野(量及び単位)国内委員会及びJIS原案作成委員会の事務局

(1) ISO/TC12 基本分野(量及び単位)国内委員会

ISOの専門委員会である「量及び単位」の標準化委員会の動向把握とISO提案案件の審議、投票を行う。

(2) JIS原案作成委員会

ISO/TC12で改定が進められる国際規格ISO80000sに適合するJISZ8000s(現行JISZ8202s)に改正する。

平成26年12月から1年間で審議し作成するJIS原案は次の通り。

- ・JISZ8000-11 量及び単位—第11部：特性数
- ・JISZ8000-12 量及び単位—第12部：固体物理学

2.5 計量管理受託事業

(1) 適正計量管理事業所である日本郵政グループの通信病院、健康管理センター及び郵便局の計量管理業務(はかりの定期検査、計量管理主任の指導及び分銅校正)を的確に実施する。

(2) 受託業務を円滑・効率的に推進するため登録計量士、補助者の研修として計量管理講習会を実施し業務の徹底を図る。

2.6 試験・校正センター

2.6.1 校正事業の推進(力計、一軸試験機、ガラス製温度計、分銅等、他)

2.6.2 JCSS校正事業の品質システムの確保

- ・一軸試験機校正課員の認定更新講習
(約10名が該当、平成27年10月～平成28年3月実施予定)
- ・JCSS登録更新審査(4年に一度：力計、一軸試験機、分銅等)5月に受検の予定
- ・JCSS定期検査(中間検査：ガラス製温度計)登録更新審査と同時期
- ・一軸試験機校正課員の新人認定技能試験(7～8月実施予定)
- ・一軸試験機校正課員の新人認定講習(9～10月実施予定)
- ・試験・校正設備の老朽化に伴う保守及び更新の計画立案と推進(低温槽の更新)
- ・技能試験に参加(ガラス製温度計の比較校正、4月実施)

2.6.3 力、温度、質量の分野の情報収集及び意見の発信

- ・日本試験機工業会の力学量部会等に参加
- ・力学量トレーサビリティ・ワークショップ等に参加
- ・その他(JIS原案作成委員会、NITE力分科会等)

2.6.4 材料試験機校正事業の拡大のための調査検討

2.7 その他

2.7.1 総務委員会等委員会の開催

2.7.2 顕彰事業の実施

2.7.3 地区活動の支援

2.7.4 全国計量器販売事業者連合会事務受託

2.7.5 会館管理